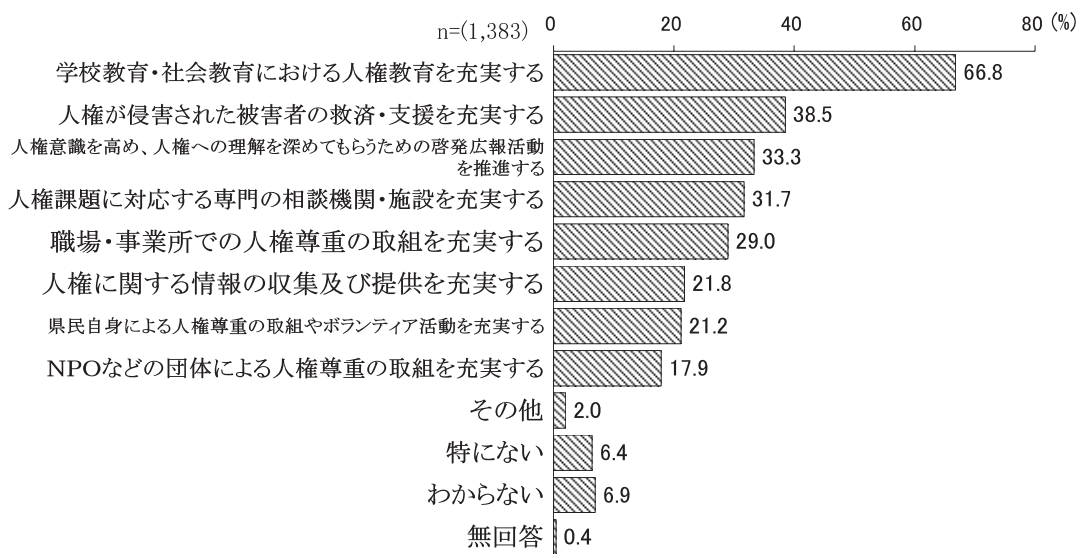


人権の尊重された社会をつくるために必要なのは、「学校教育・社会教育における人権教育を充実する」ことという答えが6割を超えています(66.8%)。学校教育とともに、社会教育における人権教育への県民の期待が高いことがわかります。

ここでは、参考資料として、調査結果の一部を抜粋して掲載いたします。

人権尊重社会の実現のための取組について

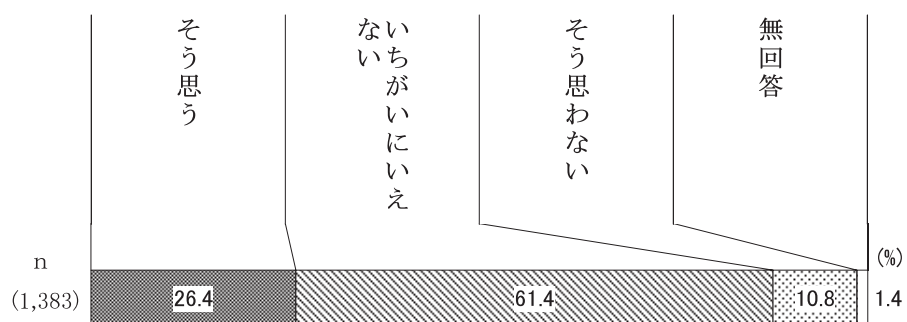
人権尊重社会実現のための取組	◆人権の尊重された社会をつくるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)
-----------------------	---



人権の尊重された社会をつくるために必要なことは、「学校教育・社会教育における人権教育を充実する」(66.8%)が6割を超えて最も多く、次いで「人権が侵害された被害者の救済・支援を充実する」(38.5%)、「人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発広報活動を推進する」(33.3%)、「人権課題に対応する専門の相談機関・施設を充実する」(31.7%)、「職場・事業所での人権尊重の取組を充実する」(29.0%)などの順となっています。

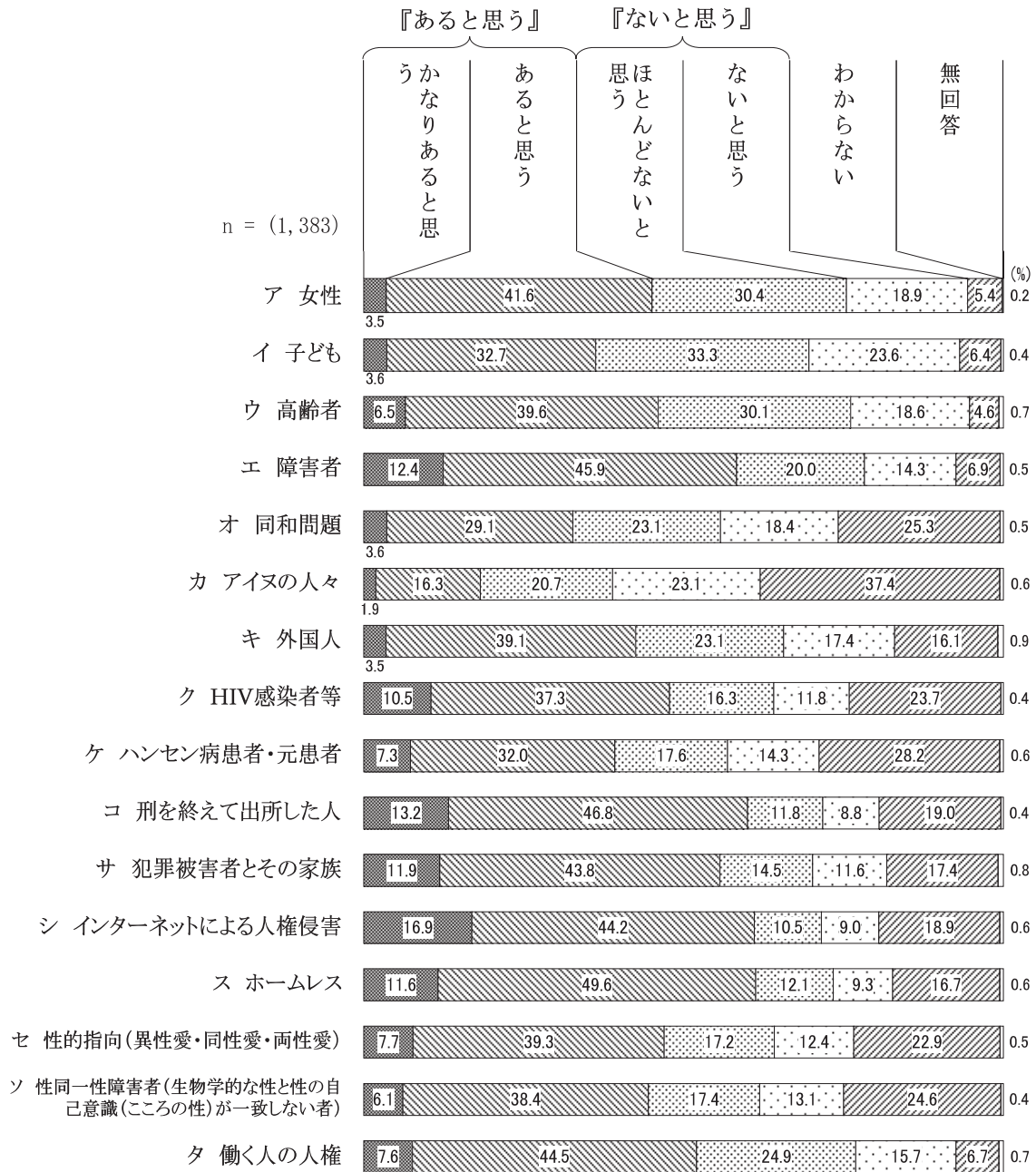
人権について

基本的人権の尊重	◆あなたは「今の日本は、基本的人権が尊重されている社会である」と思いますか。(〇は1つ)
-----------------	--



今の日本は、基本的人権が尊重されている社会であると思うかについては、「いちがいにいえない」が61.4%で最も多く、「そう思う」は26.4%、「そう思わない」は10.8%でした。

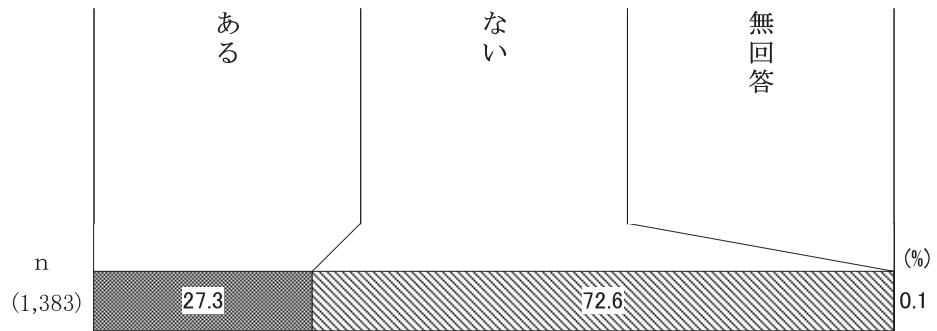
人権侵害の現状 ◆現在、あなたは栃木県において、次のア～タに対する人権侵害（差別など）があると思いますか。（それぞれ○は1つ）



人権侵害（差別など）の現状については、「かなりあると思う」と「あると思う」を合わせた『あると思う』は、「ホームレス」（61.2%）が最も多く、次いで、「インターネットによる人権侵害」（61.1%）、「刑を終えて出所した人」（60.0%）の順となっています。

一方、「ほとんどないと思う」と「ないと思う」を合わせた『ないと思う』は「子ども」（56.9%）、「女性」（49.3%）、「高齢者」（48.7%）が多くなっています。

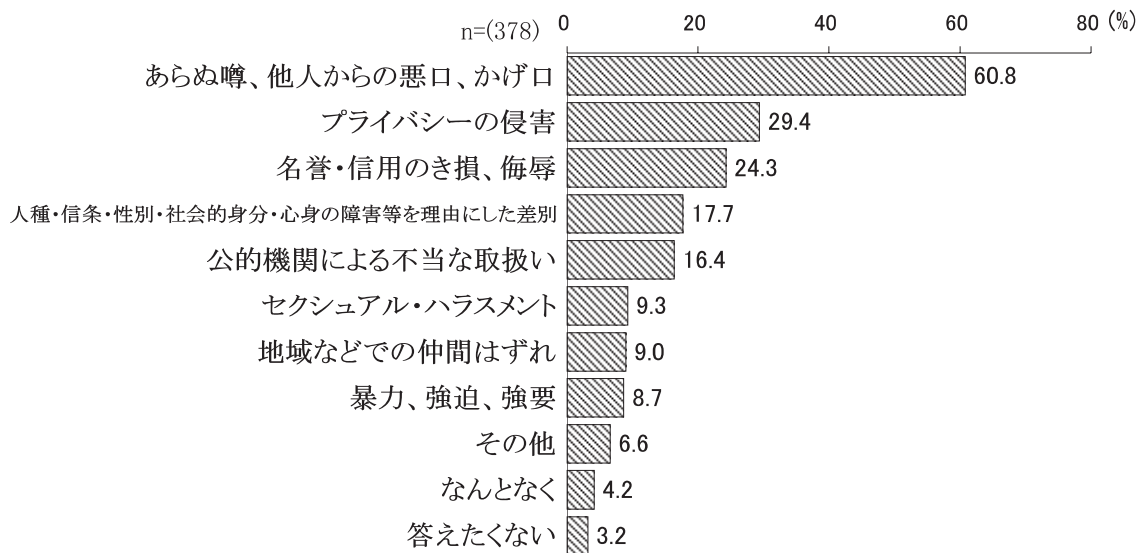
<h2>自己的人権</h2>	<p>◆あなたは今までに、ご自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。(〇は1つ)</p>
----------------	--



今までに、自己的人権が侵害されたと思ったことが「ある」と答えた人は 27.3%、「ない」と答えた人は 72.6%でした。

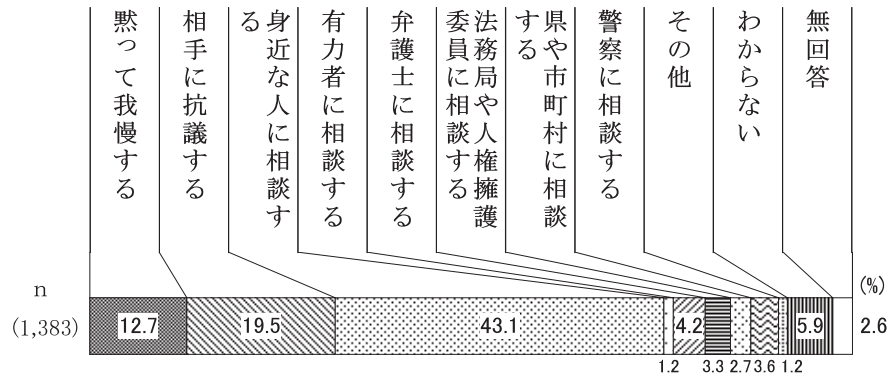
〔「ある」と答えた方に対して〕

<h2>人権侵害の内容</h2>	<p>◆それはどのような場合ですか。(〇はいくつでも)</p>
------------------	---------------------------------



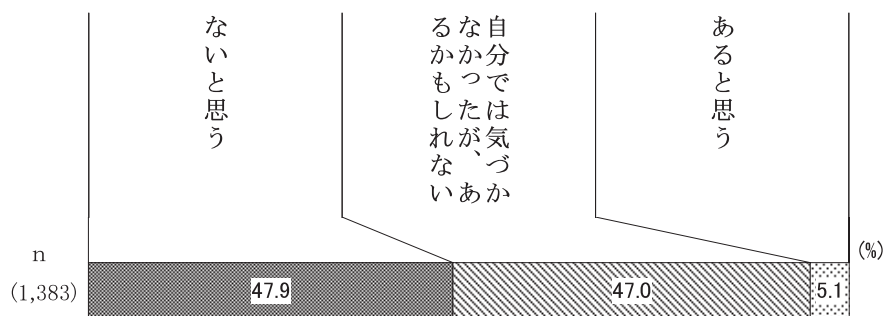
人権を侵害されたと思ったことがあると答えた 378 人の回答は、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」(60.8%) が最も多く、次いで「プライバシーの侵害」(29.4%)、「名誉・信用のき損、侮辱」(24.3%)、「人種・信条・性別・社会的身分・心身の障害等を理由にした差別」(17.7%)、「公的機関による不当な取扱い」(16.4%) などの順となっています。

人権侵害への対応	◆もし、あなたのご自分の人権を侵害された場合、まずどのような対応をしますか。(〇は1つ)
-----------------	--



自分の人権を侵害された場合の対応は、「身近な人に相談する」(43.1%)が4割を超えて最も多く、次いで「相手に抗議する」(19.5%)、「黙って我慢する」(12.7%)などの順となっています。

他人の人権	◆あなたは、今までに他人の人権を侵害したことがあると思いますか。(〇は1つ)
--------------	--



他人の人権の侵害については、「ないと思う」(47.9%)、「自分では気づかなかったが、あるかもしれない」(47.0%)とほぼ同数となっています。「あると思う」と答えた人は5.1%でした。

※「人権に関する県民意識調査」の結果については、県のホームページに掲載されています。

栃木県人権施策推進課

検索



視点6 人権尊重の精神をはぐくむ教育の推進

人権は、人間の尊厳に基づく人間固有の権利であり、人間が人間らしく幸せに生きる権利です。しかしながら今なお様々な人権問題が存在し、社会の変化に伴い人権に関する新たな課題も生じています。社会を構成するすべての人々は、かけがえのない存在です。人権が共存する人権尊重社会の実現は県民の願いです。

そのためには、基本的な人権や様々な人権問題についての正しい知識、好ましい人間関係を築くための様々な技能を身に付けるとともに、他者の痛みや感情を共感的に受容できる感受性、偏見や差別を見極める確かな判断力を高めることにより、自分や他者の人権を尊重する実践力や行動力をはぐくむことが重要となってきます。

そこで、生涯学習の観点に立った人権尊重の精神の涵養を目的とした人権教育の推進が必要となります。

なお、以下に本視点を実現するための3つの重要施策を示します。

施策31 人権教育推進体制の確立

県教育委員会は、市町村教育委員会及び関係機関と連携し、全県的に人権教育を推進する必要があります。

- 「市町村教育委員会教育長人権教育連絡会議」を開催し、人権教育の推進方針や各種施策の説明、講話などをおし、市町村の施策を支援します。
- 学校や市町村教育委員会からの要請に応じて人権教育担当者を派遣するなど、学校や市町村の支援を行います。
- 効果的な取組に向けて、各種の連絡・協議の場を設けるとともに、学校や市町村の取組状況を調査し、調査結果を検証し、人権教育の一層の推進を図ります。
- 知事部局と連携し、あらゆる場を通じた人権教育及び人権啓発を推進します。

施策32 人権教育指導者の資質・能力の向上

指導者が、学校や地域の実情に応じた人権教育が推進できるよう研修会等を実施する必要があります。

- 学校教育においては、各教科等における人権教育の進め方や様々な人権問題の現状、人権が尊重された雰囲気や環境づくりの工夫などを取り上げ、指導者としての指導力の向上や人権意識の高揚に努めます。
- 社会教育においては、それぞれの実情や学習者のニーズを把握しながら、様々な人権問題などを取り上げた学習プログラムづくりや参加体験型の手法等を学ぶ機会の充実を図り指導者を養成していきます。
- 「人権教育指導者用リーフレット」を作成・配布し、校内研修等の充実を図るなど、指導者の資質・能力の向上に努めます。

施策33 人権教育の充実と人権啓発の推進

一人一人が生活していく上で人権が身近で大切なものであることに気付き、自分や相手の人権を尊重するために自分がとるべき行動を考え、実践していけるようにしていく必要があります。

- 人権に関する学習においては、知識伝達型の学習だけでなく、参加体験型の手法を取り入れるなど、学習内容・方法の改善・充実に努め、人権に関する知識や技能を身に付けたり、人権感覚を磨いたりできるようにします。
- 啓発活動については、人権に関する作文・イラスト集や保護者向けの資料等を作成し、活用を積極的に働きかけることにより、人権教育への理解と協力を得られるよう努めます。